

仙台市児童クラブ保護者負担金徴収システム再構築等業務委託
落札者決定基準書

令和5年3月

仙台市子供未来局児童クラブ事業推進課

1 はじめに

本書は、「仙台市児童クラブ保護者負担金徴収システム再構築等業務委託」に係る調達に関する評価基準を取りまとめた落札者決定基準書である。評価基準、技術提案書作成要領等に関する留意事項を以下に示す。

2 受託予定業者選定方式

「仙台市児童クラブ保護者負担金徴収システム再構築等業務委託」においては、「総合評価落札方式一般競争入札」にて落札者を決定する。

落札者の決定については、以下に示す要件をともに満たしている入札者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者として決定する。総合評価点の最も高い提案をした者が2人以上あるときは、別途日を定めてくじを引かせて落札者を決定する。

なお、技術提案があった場合でも、以下に示す要件を満たしていない提案の場合、失格とする。

- (1) 仕様書に示す本市の要求に応じた提案がなされていること。
- (2) 費用見積額の金額が予定価格を超過していないこと。

3 総合評価の全体像

(1) 評価点の内訳

総合評価点 (1,000 点)	=	価格評価点 (500 点)	+	技術評価点 (500 点)
-----------------	---	---------------	---	---------------

※価格評価点と技術評価点の配分比率は1：1とし、括弧内は配点における満点を表す。

(2) 価格評価点の算出方法

価格評価点は提案事業者が入札書で提示した価格に対して、以下の算出式を用いる。ただし、予定価格を超過したものは失格となり、落札者になることができない。なお、小数点以下は切り捨てとする。

価格評価点	=	「500 点 × 最低入札価格 / 入札価格」
-------	---	-------------------------

※調査にて技術提案書及び仕様書記載の業務履行が不可能と判断された場合、失格とする。

(3) 技術評価点の算出方法

技術評価点は、複数の評価者の合議により、以下の方法で算出する。

技術評価点	=	「一次評価 (120 点) + 二次評価 (380 点)」
-------	---	-------------------------------

(ア) 技術評価点の概要

技術評価点は、「相対評価方式」と「絶対評価方式」を組み合わせることとする。

「相対評価方式」では、評価項目毎に各技術提案書等に順位を付け、その順位によって評価点を算出する。評価点は、各項目に配点された点数に基づき、技術提案者の最上位者に満点、最下位者に0点、中間の者には均等間隔に按分した評価点を付与する。

「絶対評価方式」では、評価項目ごとに一定のルールのもと点数を設定し、評価点とする。

(イ) 一次評価（提案書別紙の評価）について

別紙「技術提案書評価基準表」の評価項目のうち、機能要件（様式2）及び帳票要件（様式3）（以下、「機能帳票要件」という。）に係る評価について、以下の式により求め、少数点以下は切り捨てとする。

なお、システムでは実装不可能な場合において、代替手段が示されていない場合、または、代替手段は示されているが、本市が許容できる手段ではない場合は失格とする。

図表1 評価項目「機能帳票要件への対応度」の採点基準

区分	実現方法	配点
◎	提案日現在、パッケージシステムの標準機能等で実装している。	10点
○	構築期間中に、パッケージシステムの標準機能等で実装する。	7点
△	構築期間中に、カスタマイズにより実装する。	4点
■	システムでは実装不可能なため、代替手段により実現する。	1点

当該項目の得点＝

機能帳票要件に係る得点配分（120点）×（配点の採点合計／配点の満点（1,410点））

(ウ) 二次評価（提案書の評価）について

(a) 評価方法

別紙「技術提案書評価基準表」に記載の各項目のうち、(イ)に記載の項目を除いた項目について、提案事業者から提出された技術提案書等を個別に評価する。

(b) 留意事項

二次評価ではプレゼンテーションを実施する。詳細は次のとおりである。

- i. 実施予定日 令和5年5月24日（水）
- ii. 場所 仙台市役所上杉分庁舎2階第1会議室
- iii. 時間 60分（説明40分、質疑応答20分）以内
- iv. 説明者 本業務のプロジェクトリーダーが説明すること。
なお、他の者の同席は3名まで認める。
- v. 説明内容 提出した提案書類に沿って説明すること。
追加書類の配布は認めないが、提案書要約のスライドを用意することは可とする。
- vi. 使用機器等 スクリーンは本市が用意する。
パソコン、プロジェクター及びそれ以外の補助機器は提案事業者が用意すること。
- vii. その他 プレゼンテーション終了後、引き続き、技術提案書等の内容についてヒアリングを行う場合がある。
なお、ヒアリングは技術提案書等の内容の理解を補助するためのものであり、技術提案書等に記載されていない内容を評価するものではない。